

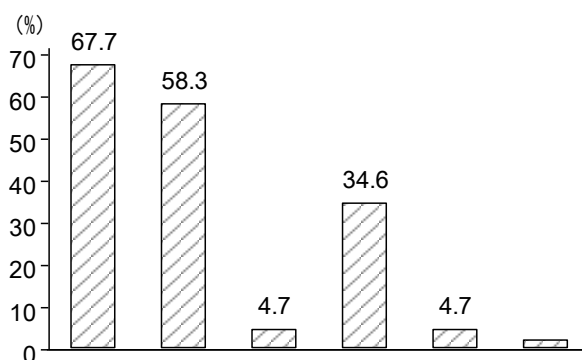
付問 13-1 影響がある場合の対応方法（複数回答）

「影響はあるが対応可能」とした事業所にその対応方法をたずねたところ、「正社員で対応」が7割弱（67.7%）で最も多く、次いで「非正社員を活用（58.3%）」「業務を外部化（34.6%）」とあげられており、「派遣社員を活用」するところは極わずかであった（4.7%）。

『情報処理技術』職を活用している事業所では「業務を外部化」と答える傾向が強い。また、『労働者性（高）』を活用している事業所では「正社員で対応」と答える傾向が強い。

付問 13-1 影響がある場合の対応方法
（○はいくつでも）【ベース：影響はあるが対応可能】

■ TOTAL n=127



基本クロス	n	1	2	3	4	5	6
		正社員で対応	パート等（非正社員）を活用 （契約社員・嘱託）	派遣社員を活用	業務を外部化	その他	無回答
0 TOTAL	127	67.7	58.3	4.7	34.6	4.7	2.4
1 ■営業・販売	27	63.0	59.3	3.7	22.2	7.4	0.0
2 ■情報処理技術	28	75.0	57.1	3.6	57.1	3.6	3.6
3 ■運送	9	88.9	77.8	11.1	44.4	0.0	0.0
4 ■講師・インストラクター	10	60.0	70.0	0.0	20.0	0.0	0.0
5 ■理・美容	8	62.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0
6 ■その他職種	45	64.4	51.1	4.4	33.3	6.7	4.4
7 □労働者性（高）	42	83.3	61.9	7.1	33.3	0.0	0.0
8 □労働者性（低）	85	60.0	56.5	3.5	35.3	7.1	3.5